

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第32期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部次長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部次長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月
売上高(千円)	3,923,987	4,201,336	4,434,013	4,316,379	4,276,597
経常損益(は損失)(千円)	73,677	58,284	43,644	54,405	40,962
当期純損益(は損失)(千円)	335,555	32,190	10,790	26,554	15,195
包括利益(千円)	-	-	-	-	10,479
純資産額(千円)	1,251,378	1,275,415	1,283,297	1,294,762	1,292,309
総資産額(千円)	3,767,089	3,809,082	3,757,675	3,712,563	4,047,050
1株当たり純資産額(円)	298.24	303.75	305.30	310.17	309.65
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	80.35	7.70	2.58	6.36	3.64
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.1	33.3	33.9	34.9	31.9
自己資本利益率(%)	23.2	2.6	0.8	2.1	1.2
株価収益率(倍)	-	63.6	147.3	66.8	109.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	15,443	335,449	46,758	182,776	277,121
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	117,304	112,638	144,285	147,203	227,275
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	111,066	108,523	71,677	3,669	150,584
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	669,176	783,463	614,259	653,502	853,932
従業員数 [外、臨時雇用者数](人)	207 [112]	202 [112]	229 [134]	233 [123]	229 [137]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第28期は当期純損失のため、また、第29期、第30期、第31期及び第32期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期は当期純損失のため、株価収益率については記載しておりません。

4. 第30期における従業員数の増加は、冷凍食品工場の人員の補充が主因であり、また臨時雇用者数の増加は、子会社の(株)チキン食品における人員の補充が主因であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月
売上高(千円)	3,858,839	4,164,598	4,367,930	4,238,894	4,197,623
経常損益(は損失)(千円)	135,032	13,387	21,596	34,304	21,790
当期純損益(は損失)(千円)	369,388	14,895	12,891	24,448	12,375
資本金(千円)	714,150	714,150	714,150	714,150	714,150
発行済株式総数(株)	4,179,000	4,179,000	4,179,000	4,179,000	4,179,000
純資産額(千円)	1,268,184	1,273,900	1,282,481	1,300,238	1,294,965
総資産額(千円)	3,823,101	3,817,950	3,793,004	3,730,390	4,044,427
1株当たり純資産額(円)	303.70	305.06	307.12	311.48	310.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	88.45	3.56	3.08	5.85	2.96
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.2	33.4	33.8	34.9	32.0
自己資本利益率(%)	24.8	1.2	1.0	1.9	1.0
株価収益率(倍)	-	137.6	123.4	72.6	134.4
配当性向(%)	-	-	64.9	51.3	101.4
従業員数 [外、臨時雇用者数](人)	180 [38]	177 [37]	202 [40]	210 [35]	198 [39]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第28期は当期純損失のため、また、第29期、第30期、第31期及び第32期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期は当期純損失のため、株価収益率については記載しておりません。

4. 第30期における従業員数の増加は、冷凍食品工場の人員の補充が主因であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年5月	無農薬無投薬の健康安全な自然食品の製造及び販売を目的として、山口県山口市に秋川食品株式会社（資本金3,000千円）を設立し、健康鶏卵の製造販売を開始。
昭和55年11月	健康牛乳の本格的な販売開始。
昭和56年3月	仁保有機農業研究会の設立に参加し、有機野菜の健康な食べ物づくり運動を展開。
昭和56年4月	健康若鶏の無投薬飼育技術の開発。
昭和57年3月	牛肉、豚肉の生産販売を開始。
昭和59年1月	健康牛乳の生産者である有限会社秋川牧園へ出資（出資比率54.6% 現 有限会社あきかわ牛乳）し、同社は当社の子会社となる。
昭和60年3月	健康加工食品（加工冷凍食品）の製造販売を開始。
昭和61年11月	チキンスープの生産能力増強のためスープ工場を増設。
昭和62年9月	食肉保存用の大型冷凍庫を設置。
昭和63年12月	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会（本部 東京都世田谷区）と取引開始。
昭和63年12月	西日本地区の量販店と取引開始。
平成2年12月	健康食肉の生産能力増強のため本社工場にパックセンター（食肉包装工場）を設置。
平成5年11月	販売の全国展開のためのブランド化を目指し、株式会社秋川牧園に商号を変更。
平成5年11月	健康加工食品の生産能力増強のため、本社工場に冷凍食品工場を設置。
平成5年11月	高品質の健康鶏卵生産能力増強のため、本社工場に採卵農場を設置。
平成7年6月	消費者情報の収集と「健康安全・高品質の食べ物づくり」のブランド浸透のため、直売店「牧園倶楽部」東広島店をゆめタウン東広島店内にオープン。
平成8年3月	有限会社秋川牧園（現 有限会社あきかわ牛乳）への出資金の全額を譲渡し、同社は当社の子会社でなくなる。
平成9年1月	首都圏への販売力強化のため、東京営業所を東京都港区に設置。
平成9年6月	関東地区の量販店と取引開始。
平成9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年6月	直売店「牧園倶楽部」閉鎖。
平成11年4月	有限会社あきかわ牛乳（現 連結子会社）の出資口数の52%を取得。
平成12年3月	有限会社菊川農場（現 連結子会社）の出資口数の全てを取得。
平成12年3月	株式会社スマイル生活（連結子会社）を設立。
平成14年2月	有限会社むつみ牧場（現 連結子会社）の出資口数の10%を取得。
平成14年2月	冷凍食品の生産能力増強と品質向上のため、冷凍食品工場を増設。
平成16年9月	株式会社スマイル生活を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	株式会社チキン食品の株式を100%取得し、連結子会社とする。
平成21年3月	株式会社ゆめファームを設立。
平成21年12月	有限会社あきかわ牛乳（現 連結子会社）の出資口数の残り全てを取得し、100%子会社とする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年5月	有限会社篠目三谷の株式を追加取得し、連結子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱秋川牧園）、連結子会社5社（㈱あきかわ牛乳、㈱菊川農場、㈱チキン食品、㈱むつみ牧場及び㈱篠目三谷）、非連結子会社1社（㈱ゆめファーム）で構成されております。

また、資本関係はないものの協力関係がある法人6社、生産農家19軒とともに、農薬・化学肥料・抗生物質等の薬物・化学添加物に頼らない安全な食肉、加工食品、鶏卵、牛乳、一般食品等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 産直畜産事業

主要な製品は、鶏肉、加工食品、鶏卵等であります。

鶏肉、加工食品は、当社の子会社㈱菊川農場と当社の協力農場において生産された若鶏を、㈱チキン食品等において一時処理加工を行い、当社で製品化し、販売しております。

また、鶏卵は、当社の子会社㈱篠目三谷と当社の協力農場であるアイ・ティー・エスファーム㈱において生産された鶏卵を当社において製品化し、販売しております。

販売先としては、生協、量販店、小売店等であります。

(2) 総合宅配事業

産直畜産事業、牛乳製造卸売事業等において製造された製品と、外部取引先より仕入れた商品を会員様に宅配しております。

(3) 牛乳製造卸売事業

主要な製品は牛乳であります。

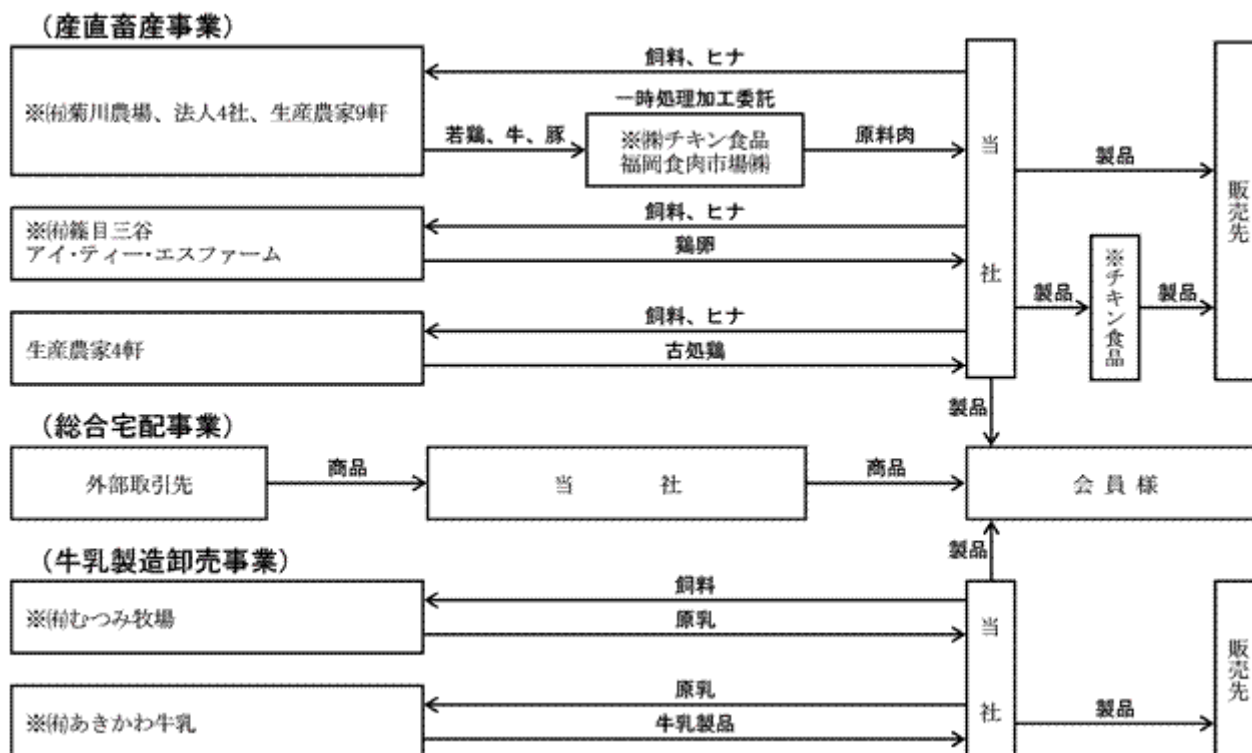
当社子会社㈱むつみ牧場において原乳を生産し、㈱あきかわ牛乳において製品化し、当社が販売しております。

販売先としては、生協、小売店等であります。

(4) その他

牛乳宅配事業（クリーム）及び、青果生産事業等を含んでおります。

以上当社グループについて、主なものを図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (有)あきかわ牛乳 (注) 1.	山口県山口市 仁保下郷	50,000	牛乳の製造	100	牛乳の仕入 資金援助あり 役員の兼任あり
(有)菊川農場 (注) 1.	山口県下関市 菊川町大字久野	3,000	鶏肉の生産	100	鶏肉の仕入 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)チキン食品 (注) 1.	山口県山口市 仁保下郷	60,000	鶏肉の一次処理加工	100	鶏肉の一次処理 資金援助あり 役員の兼任あり
(有)むつみ牧場 (注) 1. 2. 3.	山口県萩市大字 高佐下	3,000	原乳の生産	10 [90]	原乳の仕入 資金援助あり 役員の兼任あり
(有)篠目三谷 (注) 1.	山口県山口市 阿東篠目	10,000	鶏卵の生産	86	鶏卵の仕入 資金援助あり 役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため、連結子会社を含めております。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者の所有割合で、外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産直畜産事業	169 (131)
総合宅配事業	33 (4)
牛乳製造卸売事業	3 (-)
報告セグメント計	205 (135)
その他	13 (-)
全社(共通)	11 (2)
合計	229 (137)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
月給社員	77	41.2	9.9	4,396
日給社員	121	51.0	9.3	2,158
合計又は平均	198	47.2	9.5	3,014

セグメントの名称	従業員数(人)
産直畜産事業	141 (33)
総合宅配事業	33 (4)
牛乳製造卸売事業	- (-)
報告セグメント計	174 (37)
その他	13 (-)
全社(共通)	11 (2)
合計	198 (39)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等により、景気には持ち直しの動きも見られましたが、依然として雇用情勢や所得環境は厳しく、また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、国内景気の先行きは極めて不透明な情勢にあります。

食品業界におきましても、急激な円高やデフレの影響により、低価格志向が継続するなど、引き続き厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況の中、上半期は鶏肉やスマイル生活（総合宅配事業）の売上は苦戦を強いられましたが、下半期における回復や冷凍加工食品の販売が引き続き伸張したことにより、売上高は前年並みを確保することができました。利益面につきましては、冷凍加工食品の販売の増加や鶏卵の需給バランスの改善等のプラス要因がありましたが、上半期における鶏肉の需要の減少やスマイル生活事業の販売費及び一般管理費が増加したこと等により、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、42億76百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は50百万円（前年同期比23.2%減）、経常利益は40百万円（前年同期比24.7%減）、当期純利益は15百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（産直畜産事業）

産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売する鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵等で構成される産直畜産事業につきましては、主力の鶏肉の需要が前半低迷したものの、冷凍加工食品の販売が引き続き伸張し、売上高は微増となりました。利益面につきましては、冷凍加工食品の販売の増加や鶏卵の需給バランスの改善等のプラス要因がありましたが、鶏肉の需要の減少の影響により微減となりました。

この結果、産直畜産事業の売上高は、35億51百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は3億60百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

（総合宅配事業）

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、注文者数、客単価は共に前年並みとなりましたが、前連結会計年度には含めておりました牛乳宅配を当期は除いたため、売上高は減少いたしました。また、カタログのカラー化や営業体制の強化に伴い販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、総合宅配事業の売上高は、6億8百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失は13百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

（牛乳製造卸売事業）

牛乳や乳製品を生産、販売している牛乳製造卸売事業につきましては、採算性に問題のあった量販店等への卸売の縮小を行ったことにより、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、販売の縮小に伴い、原乳生産の子会社である(有)むつみ牧場の飼育頭数を減らしたことにより生産コストが上昇し、減益要因となりました。

この結果、牛乳製造卸売事業の売上高は、72百万円（前年同期比36.7%減）、営業損失は28百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

（その他事業）

牛乳宅配事業（クリーム）や青果生産事業等で構成されるその他事業につきましては、売上高は43百万円（前年同期比34.2%増）、営業損失は20百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が30百万円（前連結会計年度は43百万円の純利益）となり、長期借入金の返済による支出（2億1百万円）、有形固定資産の取得による支出（1億61百万円）、貸付けによる支出（59百万円）等がありましたが、長期借入れによる収入（3億50百万円）、減価償却費（1億93百万円）、たな卸資産の減少による資金の増加（45百万円）等により前連結会計年度末に比べ、2億円増加し、8億53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億77百万円（前連結会計年度は1億82百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益（30百万円）、減価償却費（1億93百万円）、たな卸資産の減少（45百万円）等から、利息の支払額（28百万円）、法人税等の支払額（17百万円）等を控除した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億27百万円(前連結会計年度は1億47百万円の使用)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出(1億61百万円)、貸付けによる支出(59百万円)等から、貸付金の回収による収入(34百万円)等を控除した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1億50百万円(前連結会計年度は3百万円の獲得)となりました。

これは主として、長期借入れによる収入(3億50百万円)、短期借入金の純増額(30百万円)等から、長期借入金の返済による支出(2億1百万円)等を控除した結果によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
産直畜産事業(千円)	3,533,760	100.8
総合宅配事業(千円)	-	-
牛乳製造卸売事業(千円)	69,764	61.2
報告セグメント計(千円)	3,603,524	99.5
その他(千円)	42,767	90.0
合計(千円)	3,646,292	99.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総合宅配事業は、商品、産直畜産事業及び牛乳製造卸売事業等で生産した製品の販売を行っておりますので、生産実績はありません。

2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
産直畜産事業(千円)	3,611	87.8
総合宅配事業(千円)	275,059	97.2
牛乳製造卸売事業(千円)	17,928	80.7
報告セグメント計(千円)	296,599	95.9
その他(千円)	7,072	126.6
合計(千円)	303,672	96.5

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
産直畜産事業(千円)	3,551,972	100.3
総合宅配事業(千円)	608,433	97.2
牛乳製造卸売事業(千円)	72,977	63.3
報告セグメント計(千円)	4,233,384	98.8
その他(千円)	43,213	134.2
合計(千円)	4,276,597	99.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,411,581	32.7	1,469,655	34.3
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	782,850	18.1	815,511	19.1
合計	2,194,432	50.8	2,285,167	53.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、消費者のよい人生に貢献できる本当のよい食を提供することを事業の基盤としつつ、新しいビジョンである「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」に向けて、「価値創造」に積極的に取り組んでまいります。

生産を強くする

世界的な食料需給が逼迫しつつある中、TPPの問題も含め、日本の農業の改革は待たなしの状況にあります。その中で、農業の企業化は重要テーマの一つですが、その難しさはその課題に創業以来取り組んできた当社グループが最も知るところであります。直営、協力農場方式の双方について、生産者が希望をもち、活力溢れる新しい農のモデルの構築に向けて、引き続き取り組んでまいります。

重点課題としましては、直営生産農場での生産性の向上と、防疫対策のさらなる強化について進めてまいります。

新分野・新技術への挑戦

創業当初とは大きく異なり、今では誰もが食の安心・安全の重要性を認める時代となりました。そのことは当社グループにとって追い風といえますが、今後、さらに競争が激化することも予想されます。そこで、新しい分野での商品及び事業の開発、商品の価値をさらに高めるための技術開発にも、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

重点課題としましては、今年で3年目となる飼料米プロジェクトについて、多収種の試験を進め、生産ネットワークの優位性を高めてまいります。

産直の強化

当社グループの生産する食品の多くは、食の安心・安全に対する意識の高い消費者の支持を集めた、生活協同組合や宅配会社との「産直」を通して届けられています。今後も顧客との信頼関係を大切に、その期待に十分にお応えすべく、生産、加工、開発、品質、信頼性等をさらに強化し、進化させていくことが重要であると考えております。

重点課題としましては、コスト面での改善を継続すると同時に、商品開発と学習会活動に注力し、顧客に対する生活提案力を向上させてまいります。

スマイル生活の独自性の確立

近年では、環境、スローフード、食育、地産地消、生活習慣病予防など、新しい文脈と価値観で、食や暮らしを考えるトレンドが育ちつつあります。スマイル生活では、食の安心・安全を事業の基本としつつ、これらの新たな価値観にも対応し、他の宅配にはない独自性を確立することが成長の源になると考えております。

重点課題としましては、「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」のビジョンに沿って商品開発と生活提案に注力してまいります。

鶏卵・牛乳事業の収益力の向上

規模が小さいこともあり、収益性の面で課題のある鶏卵及び牛乳事業ですが、その収益力を早急に向上させていきたいと考えております。

重点課題としましては、鶏卵事業は、平成22年5月に子会社化した生産を担う(有)篠目三谷との一体化を進め、事業全体の競争力を高めます。牛乳事業につきましては、この間の徹底したスリム化の成果を踏まえ、次のステップとして、地元密着による販売拡大に努めてまいります。

秋川牧園らしい会社づくり

当社グループが顧客からの信頼に応え、また新たな価値創造を推進する上で最も重要なことは、理念を共有した人材を育て、その社員の主体性を生かしつつ、チームとしての成果を上げていくことであります。そのためにも秋川牧園らしい会社づくりに向けて、様々な取り組みを実行してまいります。

重点課題としましては、平成23年4月よりスタートした新・人事制度について、その定着と浸透を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記に記載いたしました。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において、当社グループが判断したものです。

飼料原料価格の変動

飼料原料価格は、作況や船運賃、為替変動や世界的な需要動向、さらには投機的な資金の動きにより大きく変動します。この変動に対し、国からの拠出金と飼料業界・生産者の積み立てにより運営される飼料安定基金制度があり、価格の高騰時には、この基金からの補填により生産段階の負担増が大きく軽減される仕組みとなっています。しかしながら、飼料価格の高騰が長期化する場合には、飼料コストの上昇は避けられず、製品価格への転嫁が必要となります。

鶏病の発症及び防疫対策として実施される、行政による生産物の移動制限措置

この数年間、高病原性鳥インフルエンザが世界各地で継続的に発生しており、世界的な問題となっております。当社グループでは、鳥インフルエンザ対策には万全を期しておりますが、当社グループの農場で発症した場合には、生産及び販売の減少等の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの農場での発症はなくても、近隣の別の農場で発症した場合には、行政による生産物の移動制限措置、さらには風評被害により、生産及び売上の減少等の影響を受ける可能性があります。しかしながら、この行政による移動制限の範囲や期間は、経済的影響を配慮して小規模なものになってきていますし、風評被害につきましても、消費者の冷静な行動が定着しつつありますので、総合的にはリスクは縮小傾向にあるものと考えております。

特定取引先に対する売上構成比の高さについて

当社グループの生活協同組合に対する売上構成比は高い状況にあります。これは、食の安心・安全の面で当社グループの方針と生活協同組合の安全な食品を消費者に届ける目的が共通することによるものです。また、当社グループは、安全な食べ物を、高い信頼性の中で総合的に生産する能力を有しており、一方、生活協同組合は、多くの消費者を組織化し、学習会等の開催で、安全な食べ物の必要性について教育活動を行いながら、食品を供給する事業を行っており、良い形で双方の機能分担と互恵的な関係が長期的に保持されています。しかしながら、生活協同組合の中でも主取引先である生活協同組合連合会グリーンコープ連合及び生活クラブ生協連合会の売上構成比は高く、その業績の影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

当社グループが締結している主な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	契約の内容	契約期間
伊藤忠飼料株式会社	健康な畜産物の生産及び飼料の製造に関する技術契約	昭和63年4月1日から平成5年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、昭和47年に健康安全な食づくりをスタートして以来、若鶏の無投薬飼育、全植物性飼料の開発、P C BやD D T等の有機塩素系化学物質の畜産物への残留の改善、ポストハーベスト無農薬コーンの開発輸入、飼料原料の非遺伝子組み換え化、野菜の無農薬栽培技術の開発など、一般には非常に困難とされていた食の安全性上の課題を技術開発を進めることによってクリアし、消費者から大きな評価をいただけてきました。

また難易度の高い農業の企業化の課題にもいち早く取り組み、平成9年には農業で第1号となる株式上場を達成するなど、当社独自の経営システム自体がこの間の研究開発の大きな成果といえます。

一方、近年ではL O H A S、スローフード、食育、地産地消、生活習慣病予防など、食の安全性や信頼性重視の考え方はまた変わった、新しい文脈と価値観で食や生活を考えるトレンドが育ちつつあります。

また、世界的に食糧不足のリスクが高まる中、飼料原料の多くを輸入に依存する日本の畜産業界にあって、飼料の自給率を高めるための研究開発を進めることは、長期的な安定生産のためにも重要なテーマであると認識しております。

そこで今後におきましては、食の安心・安全と農業の企業化における当社の強みをさらに強化すると同時に、上記の新しいトレンドにも対応し、健康、環境、食糧自給の問題にさらに貢献する会社を目指し、様々な研究開発を推進していきたいと考えております。

当連結会計年度の主要な研究テーマと活動状況は次のとおりで、研究開発費の総額は30,441千円であります。

(1) 産直畜産事業、牛乳製造卸売事業

(若鶏等の飼育技術の開発)

当社グループでは、若鶏、採卵鶏、乳牛等の家畜の飼育における生産性と品質の向上を目指し、研究開発を進めています。また、独立行政法人家畜改良センターや生活協同組合と協力し、国産鶏の若鶏である「はりま」の普及に取り組んでおり、この国産鶏種に適した飼育技術の研究開発を進めています。

(飼料米の栽培と活用に関する開発)

当社グループでは、飼料の原材料の国産自給率の向上を目指して、飼料米の専用品種を採用しての多収穫試験栽培や、飼料米を実際に飼料に配合しての家畜の飼育実験などの研究開発を進めています。

(新製品の開発)

鶏肉を中心とする冷凍加工食品及びヨーグルトなどの乳製品について、より付加価値を高めた新商品開発に力を入れています。また、既存の商品についても改良(リニューアル)を積極的に進めています。

(2) 総合宅配事業

(野菜の無農薬栽培技術の開発)

健康な食生活の中で、ビタミン、ミネラル、食物繊維等の供給源として、野菜は特に重要な位置づけとなります。しかし、野菜を無農薬で安定的に供給する技術は、世界的にもまだ完成していない難易度の高い分野です。当社グループは、これまでの研究開発の実績を生かし、この分野でも先駆的な役割を果たしていきたいと考えています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19億37百万円(前連結会計年度末は18億34百万円)となり、前連結会計年度末と比べ1億3百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(2億円)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、21億9百万円(前連結会計年度末は18億78百万円)となり、前連結会計年度末と比べ2億30百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少(2億59百万円)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、20億63百万円（前連結会計年度末は19億52百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億11百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（77百万円）、短期借入金金の増加（30百万円）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6億90百万円（前連結会計年度末は4億65百万円）となり、前連結会計年度末と比べ2億25百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（1億54百万円）、リース債務の増加（49百万円）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12億92百万円（前連結会計年度末は12億94百万円）となり、前連結会計年度末と比べ2百万円減少いたしました。主な要因は、有価証券評価差額金の減少（4百万円）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が30百万円となり、長期借入れによる収入（3億50百万円）、減価償却費（1億93百万円）、たな卸資産の減少による資金の増加（45百万円）等により、前連結会計年度に比べ2億円増加し、8億53百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（30百万円）、減価償却費（1億93百万円）、たな卸資産の減少による資金の増加（45百万円）等から、利息の支払額（28百万円）、法人税等の支払額（17百万円）等を控除したことにより、2億77百万円の収入でありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（1億61百万円）、貸付けによる支出（59百万円）等から、貸付金の回収による収入（34百万円）等を控除したことにより、2億27百万円の支出でありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入（3億50百万円）、短期借入金の純増額（30百万円）等から、長期借入金の返済による支出（2億1百万円）等を控除したことにより、1億50百万円の収入でありました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は42億76百万円（前連結会計年度比0.9%減）、経常利益は40百万円（前連結会計年度比24.7%減）となりました。

セグメントの売上高の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
産直畜産事業（千円）	3,542,996	3,551,972
総合宅配事業（千円）	625,983	608,433
牛乳製造卸売事業（千円）	115,201	72,977

(産直畜産事業)

産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売する鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵等で構成される産直畜産事業につきましては、主力の鶏肉の需要が前半低迷したものの、冷凍加工食品の販売が引き続き伸張し、売上高は微増となりました。利益面につきましては、冷凍加工食品の販売の増加や鶏卵の需給バランスの改善等のプラス要因がございましたが、鶏肉の需要の減少の影響により微減となりました。

この結果、産直畜産事業の売上高は、35億51百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は3億60百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(総合宅配事業)

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、注文者数、客単価は共に前年並みとなりましたが、前連結会計年度には含めておりました牛乳宅配を当期は除いたため、売上高は減少いたしました。また、カタログのカラー化や営業体制の強化に伴い販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、総合宅配事業の売上高は、6億8百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失は13百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(牛乳製造卸売事業)

牛乳や乳製品を生産、販売している牛乳製造卸売事業につきましては、採算性に問題のあった量販店等への卸販売の縮小を行ったことにより、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、販売の縮小に伴い、原乳生産の子会社である(有)むつみ牧場の飼育頭数を減らしたことにより生産コストが上昇し、減益要因となりました。

この結果、牛乳製造卸売事業の売上高は、72百万円（前年同期比36.7%減）、営業損失は28百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、産直畜産事業を中心に2億24百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資については、鶏肉一時処理の子会社である㈱チキン食品における生鳥処理機械（49百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (山口県山口市)	産直畜産事業	冷凍食品包装機器、加工食品製造設備	219,613	64,422	296,732 (44,671.74)	7,355	588,124	141 [33]
農場用地 (山口県山口市)	産直畜産事業	若鶏生産設備	3,152	692	12,633 (4,930)	-	16,478	-
農場用地 (山口県美祢市)	産直畜産事業	若鶏生産設備	4,073	179	1,768 (3,437)	109	6,130	-
農場用地 (山口県下関市)	産直畜産事業	若鶏生産設備	125,719	6,778	164,149 (31,131.66)	339	296,987	-
農場用地 (福岡県鞍手郡)	産直畜産事業	若鶏生産設備	60,973	9,751	-	-	70,725	-
農場用地 (山口県周南市)	産直畜産事業	-	-	-	15,302 (13,807)	-	15,302	-
本社工場 (山口県山口市)	総合宅配事業	宅配業務設備	30,103	4,625	11,900 (626.48)	1,516	48,145	33 [4]
農場用地 (山口県萩市)	牛乳製造卸売事業	牛乳生産設備	47,286	2,292	-	233	49,812	-
本社工場 (山口県山口市)	その他	物流倉庫他	16,426	4,236	-	585	21,248	13 [-]
本社事務所 (山口県山口市)	全社資産	会社統括業務設備、販売管理システム	59,365	847	3,221 (1,197.14)	6,091	69,524	11 [2]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(有)あきかわ牛乳	山口工場 (山口県山口市)	牛乳製造卸売 事業	牛乳製造プ ラント	35,858	15,589	51,541 (3,474)	835	103,824	3 [-]
(有)篠目三谷	篠目農場・三谷農 場 (山口県山口市)	産直畜産事業	鶏卵生産設 備	33,644	20,508	127,000 (29,873)	71,154	252,307	15 [4]
(有)菊川農場	菊川農場 (山口県下関市)	産直畜産事業	若鶏飼育設 備	63	581	-	199	844	-
(株)チキン食品	チキン食品 (熊本県玉名郡 南関町)	産直畜産事業	鶏肉の一次 処理加工設 備	53,306	92,783	65,246 (6,841)	1,347	212,683	13 [94]
(有)むつみ牧場	むつみ牧場 (山口県萩市)	牛乳製造卸売 事業	原乳生産設 備	-	1,805	41,513 (29,762)	17,028	60,347	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び動物であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

3. 国内子会社の帳簿価額は、下記の各社決算日現在で記載しております。

(有)あきかわ牛乳 : 12月31日

(有)篠目三谷 : 12月31日

(有)菊川農場 : 1月31日

(株)チキン食品 : 1月31日

(有)むつみ牧場 : 2月28日

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月31日	-	4,179,000	-	714,150	300,000	381,030

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	2	25	-	-	662	695	-
所有株式数(単元)	-	423	3	225	-	-	3,523	4,174	5,000
所有株式数の割合 (%)	-	10.14	0.07	5.39	-	-	84.40	100.00	-

(注) 自己株式5,638株は「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に638株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
秋川 正	山口県山口市	1,134	27.1
秋川 實	山口県山口市	427	10.2
秋川牧園職員持株会	山口県山口市仁保下郷317	389	9.3
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	200	4.8
秋川 喜代子	山口県山口市	152	3.6
秋川 壽子	千葉県印西市	129	3.1
山口県信用農業協同組合連合会	山口県山口市小郡下郷2139	120	2.9
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区亀戸2丁目35-13	106	2.5
秋川 茂	山口県防府市	69	1.7
中村 昌子	山口県山口市	52	1.2
計	-	2,779	66.5

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,169,000	4,169	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	4,169	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	5,000	-	5,000	0.12
計	-	5,000	-	5,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	999	409,590
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月30日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,638	-	5,638	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月30日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

当社は、期末配当における年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は上記方針に基づき以下のとおりいたしました。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	12,520	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	935	645	510	565	459
最低(円)	582	430	355	385	377

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	400	446	425	429	430	430
最低(円)	387	400	400	410	394	377

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		秋川 貴	昭和7年6月6日生	昭和30年4月 畜産を主体とする自営農業経営 昭和47年7月 秋川牧園種鶏場創業 昭和54年5月 秋川食品株式会社(現 株式会社秋川牧園)設立 代表取締役社長 昭和55年11月 有限会社秋川牧園(現 有限会社あきかわ牛乳)設立 代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	427
代表取締役 社長		秋川 正	昭和41年5月10日生	平成元年4月 当社入社 取締役 平成2年5月 当社取締役経理部長 平成5年5月 当社常務取締役 平成8年1月 当社常務取締役経営企画室長 平成10年1月 当社常務取締役経営企画室長兼営業本部長 平成12年3月 ㈱スマイル生活代表取締役社長 平成16年8月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,134
取締役	製造部長	前川 俊雄	昭和25年10月6日生	昭和49年4月 宝幸水産株式会社入社 昭和62年9月 宇部蒲鉾株式会社入社 平成4年2月 当社入社 平成5年5月 当社取締役第二事業部長 平成18年4月 当社取締役製造部長(現任)	(注)4	19
取締役	営業部長	甲斐 利光	昭和32年11月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業部長 平成5年5月 当社取締役営業部長 平成18年4月 当社取締役産直推進部長 平成18年10月 当社取締役営業部長(現任)	(注)4	36
取締役	生産部長	田村 次郎	昭和35年11月9日生	昭和58年4月 山口トヨペット株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 昭和63年11月 当社食鶏工場工場長 平成7年5月 当社第一事業部長 平成10年6月 当社取締役第一事業部長 平成17年1月 ㈱チキン食品代表取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役生産部長(現任) 平成22年5月 ㈲篠目三谷代表取締役社長(現任)	(注)4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石田 佳伸	昭和11年12月14日生	昭和34年4月 中国電気工事株式会社入社(現 株式会社中電工) 平成6年2月 同社広島支社長 平成7年2月 同社山口支店技術部長 平成9年4月 当社入社 営業本部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成10年1月 当社取締役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		佐田 源一	昭和12年2月8日生	昭和30年4月 株式会社中電工入社 平成9年4月 近畿工業株式会社入社 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		江藤 龍夫	昭和27年10月4日生	昭和51年4月 薬仙石灰株式会社入社 平成6年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						1,651

- (注) 1. 監査役佐田源一及び江藤龍夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長秋川 正は、代表取締役会長秋川 實の次男であります。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中野 勉	昭和18年12月6日生	昭和37年4月 松下公認会計士事務所入所 昭和45年12月 中野会計事務所入所 平成7年1月 中野会計事務所を承継し所長就任 (現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社では、取締役会は取締役5名で構成し、月2回の定例取締役会を開催し、経営上の重要事項及び会社法に則った決議・報告を行っております。幹部会は、当社社長と各部門長で構成され、グループ方針の徹底と業務上の諸課題を審議しております。

なお、法令遵守（コンプライアンス）に関しましては、月2回の定例取締役会の中で、まず役員に徹底を図り、全社員のコンプライアンス意識向上に努めていきます。

また、最低年3回、全社員（パート社員を含む）を対象に全員集会を開催し、社長より経営方針、業績等を明確に説明し、全員参加による透明性の高い経営を推進しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、取締役会、監査役会の適切な活用を通じて経営の健全化、透明性を高めることが、事業環境の変化に的確且つ迅速に対応し、事業の継続的發展を図る上においてきわめて重要なことだと考えております。取締役会及び幹部会においては、コンプライアンス意識の向上を継続的に図ることに努めております。また、監査役会の独立性は極めて重要なことだと考えており、当社においては、十分確保されていると認識しております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、取締役会で決議した内部統制の基本方針に基づき、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性、コンプライアンスの徹底、資産の保全を主たる目的として、その質的向上に努めております。

また、内部統制の強化に向けての方針の決定や進行状況の管理を目的として内部統制強化委員会を設置し、さらなる機能の向上を図ってまいりたいと考えております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおける事業のリスクについては、飼料原料価格の変動、鳥インフルエンザの発生、特定取引先に対する売上構成比の高さ等が考えられますが、食品業者として、また、健康で安全な食べ物作りを一貫して進めている当社グループとしましては、信頼とルールの遵守が何よりも重要であることを認識しており、このことに関しては厳格なリスク管理を行っております。

当社グループ製品の畜産原材料は、直営農場又は協力農場において生産されたもの以外は一切使用せず、信頼が確実に保持される体制を作っております。また、協力農場の生産についても生産マニュアル等に基づき厳しく管理しており、防疫体制につきましても万全を期しております。

また、社員研修におきましても健康で安心な食べ物作りの意義と社会的責任について、徹底して教育してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、取締役5名、監査役3名及び経営管理部次長1名で構成された内部統制強化委員会を設置し、それぞれのプロセスに基づいた内部監査人を選定し進めております。当委員会には、監査役が参加することで、監査役監査との連携を図っております。内部監査は、経営者（代表取締役社長）の代行として当社の経営活動の遂行状況を評価し、助言・勧告することを目的としております。とりわけ財務諸表に重大な影響を及ぼす欠陥がないかどうかについて、内部統制システムの整備状況と運用状況を評価し、不備のある項目についてはこれを改善のフローに乗せることでコーポレートガバナンスの保持に寄与するものであります。

当社の監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）であります。常勤監査役は取締役会及び幹部会に常時参加し、取締役ならびに取締役会に対する監視体制を整えております。常勤監査役は、業務マニュアルの準拠性の検証、毎月末の現預金の実査に加え、随時、稟議書の内容とそれに関する実際の業務遂行状況のチェックを行っております。また、監査役会は会計監査人からの監査報告書による説明を受け、指摘事項の改善状況の監査を実施しております。

なお、社外監査役佐田源一は、(株)中電工において長年、総務・経理に従事しておりました。

会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 世良敏昭

指定有限責任社員 業務執行社員 宮本芳樹

当社に係る継続監査年数が7年を超えないため、当該継続年数の記載を省略しております。

また、監査補助者は公認会計士3名、会計士補1名、その他2名です。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外取締役佐田源一及び社外監査役江藤龍夫は、当社及び当社の主要取引先との関係がなく、独立的な立場にあります。

社外監査役佐田源一は、長年、総務・経理の職務を全うし、適任であると判断しております。社外監査役江藤龍夫は、企業経営に関与している識見と経験から適任であると判断しております。

なお、社外監査役は定例監査役会にて常勤監査役より取締役会での決議事項の報告及び業務の執行状況等の報告を受け、検討や意見交換を行っております。また、必要に応じて業務担当者に対し、直接事情聴取を行っております。また、会計監査人からの監査報告書による説明を受け、指摘事項の改善状況の監査を実施しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の意思決定機能を持つ取締役に対する監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視が重要と考えており、現状の体制で十分に機能するものと判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	15,085	12,782	-	-	2,303	6
監査役 (社外監査役を除く)	5,041	4,801	-	-	240	1
社外役員	780	720	-	-	60	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25,637	4	担当部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、会社法454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 52,930千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱山口フィナンシャルグループ	30,000	30,690	金融取引の維持強化
らでいっしゅぼーや(株)	10,000	5,690	販売関係の維持強化
㈱イズミ	2,000	2,452	販売関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱山口フィナンシャルグループ	30,000	23,100	金融取引の維持強化
らでいっしゅぼーや(株)	10,000	5,450	販売関係の維持強化
㈱イズミ	2,000	2,370	販売関係の維持強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,500	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,082	833,499
受取手形及び売掛金	439,942	479,594
有価証券	20,419	20,433
商品及び製品	74,734	71,270
仕掛品	317,295	264,610
原材料及び貯蔵品	48,868	63,828
繰延税金資産	23,287	22,078
未収入金	182,511	154,807
その他	94,771	28,392
貸倒引当金	838	754
流動資産合計	1,834,073	1,937,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,569,880	1,693,692
減価償却累計額	896,038	1,004,103
建物及び構築物(純額)	² 673,841	² 689,588
機械装置及び運搬具	878,996	966,786
減価償却累計額	714,085	741,693
機械装置及び運搬具(純額)	² 164,910	² 225,093
土地	² 667,901	² 791,008
建設仮勘定	10,556	19,645
その他	154,038	263,877
減価償却累計額	118,745	176,725
その他(純額)	35,293	87,152
有形固定資産合計	1,552,503	1,812,488
無形固定資産		
のれん	56,731	95,467
その他	21,331	19,596
無形固定資産合計	78,062	115,063
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 58,182	¹ 102,980
長期貸付金	147,481	31,909
繰延税金資産	143	594
その他	42,594	46,730
貸倒引当金	477	476
投資その他の資産合計	247,923	181,738
固定資産合計	1,878,489	2,109,290
資産合計	3,712,563	4,047,050

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,223	369,527
短期借入金	² 1,270,000	² 1,300,000
リース債務	9,793	11,872
未払法人税等	11,402	11,886
繰延税金負債	8	53
賞与引当金	30,144	20,014
その他	² 339,015	² 350,592
流動負債合計	1,952,587	2,063,947
固定負債		
長期借入金	² 242,789	² 397,717
リース債務	4,791	54,256
繰延税金負債	19,298	24,819
退職給付引当金	154,575	168,128
役員退職慰労引当金	43,268	45,872
その他	490	-
固定負債合計	465,213	690,793
負債合計	2,417,800	2,754,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	23,512	26,184
自己株式	3,163	3,573
株主資本合計	1,289,040	1,291,303
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	5,722	1,006
その他の包括利益累計額合計	5,722	1,006
純資産合計	1,294,762	1,292,309
負債純資産合計	3,712,563	4,047,050

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,316,379	4,276,597
売上原価	1, 3 3,328,924	1, 3 3,315,332
売上総利益	987,455	961,264
販売費及び一般管理費	2, 3 921,984	2, 3 910,971
営業利益	65,470	50,293
営業外収益		
受取利息	4,608	2,038
負ののれん償却額	2,377	-
保険解約返戻金	2,100	3,200
還付消費税等	-	4,357
その他	7,663	9,607
営業外収益合計	16,749	19,203
営業外費用		
支払利息	27,698	28,442
その他	115	91
営業外費用合計	27,813	28,534
経常利益	54,405	40,962
特別利益		
固定資産売却益	4 612	4 1,187
貸倒引当金戻入額	292	18
特別利益合計	904	1,206
特別損失		
固定資産売却損	5 5,758	5 2,876
固定資産除却損	6 5,148	6 4,978
減損損失	7 569	7 3,892
特別損失合計	11,476	11,748
税金等調整前当期純利益	43,834	30,420
法人税、住民税及び事業税	15,021	15,236
法人税等調整額	1,303	11
法人税等合計	16,324	15,225
少数株主損益調整前当期純利益	-	15,195
少数株主利益	954	-
当期純利益	26,554	15,195

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	15,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,715
その他の包括利益合計	-	² 4,715
包括利益	-	₁ 10,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	10,479
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	714,150	714,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,150	714,150
資本剰余金		
前期末残高	554,541	554,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554,541	554,541
利益剰余金		
前期末残高	5,309	23,512
当期変動額		
剰余金の配当	8,351	12,523
当期純利益	26,554	15,195
当期変動額合計	18,203	2,672
当期末残高	23,512	26,184
自己株式		
前期末残高	2,525	3,163
当期変動額		
自己株式の取得	638	409
当期変動額合計	638	409
当期末残高	3,163	3,573
株主資本合計		
前期末残高	1,271,475	1,289,040
当期変動額		
剰余金の配当	8,351	12,523
当期純利益	26,554	15,195
自己株式の取得	638	409
当期変動額合計	17,564	2,262
当期末残高	1,289,040	1,291,303

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,423	5,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,298	4,715
当期変動額合計	2,298	4,715
当期末残高	5,722	1,006
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,423	5,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,298	4,715
当期変動額合計	2,298	4,715
当期末残高	5,722	1,006
少数株主持分		
前期末残高	8,397	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,397	-
当期変動額合計	8,397	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,283,297	1,294,762
当期変動額		
剰余金の配当	8,351	12,523
当期純利益	26,554	15,195
自己株式の取得	638	409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,099	4,715
当期変動額合計	11,465	2,452
当期末残高	1,294,762	1,292,309

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,834	30,420
減価償却費	134,189	193,669
減損損失	569	3,892
のれん償却額	11,483	16,025
貸倒引当金の増減額（ は減少）	254	85
賞与引当金の増減額（ は減少）	714	11,160
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,119	13,552
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,033	2,603
受取利息及び受取配当金	5,414	3,267
支払利息	27,698	28,442
固定資産売却益	612	1,187
固定資産売却損	5,758	2,876
固定資産除却損	5,148	4,978
売上債権の増減額（ は増加）	38,638	2,249
たな卸資産の増減額（ は増加）	75,142	45,673
未収入金の増減額（ は増加）	61,697	18,727
仕入債務の増減額（ は減少）	58,826	15,201
その他	13,870	8,318
小計	219,504	319,394
利息及び配当金の受取額	5,385	3,348
利息の支払額	27,707	28,350
法人税等の支払額	14,405	17,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,776	277,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	134,662	161,818
有形固定資産の売却による収入	2,465	16,681
投資有価証券の取得による支出	-	54,110
子会社株式の取得による支出	6,975	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,502
貸付けによる支出	57,700	59,660
貸付金の回収による収入	52,794	34,556
ソフトウェアの取得による支出	1,365	4,895
その他	1,760	1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,203	227,275

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,000	30,000
長期借入れによる収入	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	146,344	201,395
自己株式の取得による支出	638	409
配当金の支払額	8,260	12,413
その他	11,087	15,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,669	150,584
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	39,242	200,430
現金及び現金同等物の期首残高	614,259	653,502
現金及び現金同等物の期末残高	653,502	853,932

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (有)あきかわ牛乳 (有)菊川農場 (株)チキン食品 (有)むつみ牧場</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ゆめファーム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (有)あきかわ牛乳 (有)篠目三谷 (有)菊川農場 (株)チキン食品 (有)むつみ牧場 上記のうち、(有)篠目三谷については、当連結会計年度において、株式を追加取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株)ゆめファームは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 (有)あきかわ牛乳：12月31日 (有)菊川農場：1月31日 (株)チキン食品：1月31日 (有)むつみ牧場：2月28日 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 (有)あきかわ牛乳：12月31日 (有)篠目三谷：12月31日 (有)菊川農場：1月31日 (株)チキン食品：1月31日 (有)むつみ牧場：2月28日 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (ロ) その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料（包装材料等を除く） 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主に9年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より主に10年に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～38年	構築物	10～15年	機械装置	7～10年	<p>□ たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料（包装材料等を除く） 同左</p> <p>貯蔵品・その他原材料 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	15～38年							
構築物	10～15年							
機械装置	7～10年							

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>のれんの償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)むつみ牧場は10年間、(有)篠目三谷は15年間での均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)むつみ牧場は10年間での均等償却を行っております。 当期に発生した(有)あきかわ牛乳の負ののれんについては、重要性が乏しいため当期の損益として一括で処理しております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「補填金収入」(当連結会計年度は616千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 57,671千円 機械装置 7,004 土地 31,521 計 96,197 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 720,000千円 1年内返済予定長期借入金 3,276 長期借入金 8,210 計 731,486 上記のほか、1年内返済予定長期借入金(6,636千円)及び長期借入金(33,084千円)に対し、担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している資産は次のとおりであります。 建物 28,480千円 機械装置 6,304 土地 65,246 計 100,031	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 75,924千円 機械装置 5,253 土地 31,521 計 112,699 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 720,000千円 1年内返済予定長期借入金 3,276 長期借入金 4,934 計 728,210 上記のほか、1年内返済予定長期借入金(6,636千円)及び長期借入金(26,448千円)に対し、担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している資産は次のとおりであります。 建物 33,432千円 機械装置 4,892 土地 65,246 計 103,571

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,761千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入益:)が売上原価に含まれております。 3,618千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 208,102千円 給与手当 236,489 貸倒引当金繰入額 37 賞与引当金繰入額 12,630 退職給付引当金繰入額 9,505 役員退職慰労引当金繰入額 3,033 のれん償却額 13,861	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 200,865千円 給与手当 240,961 貸倒引当金繰入額 152 賞与引当金繰入額 7,850 退職給付引当金繰入額 13,128 役員退職慰労引当金繰入額 2,603 のれん償却額 16,025
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,387千円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,441千円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 動物 612千円	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 動物 521千円 車両運搬具 665 計 1,187
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 動物 3,323千円 建物 2,435 計 5,758	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 動物 2,876千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">843千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td>動物</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,148</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（569千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	工具器具備品	843千円	機械装置	1,747	動物	2,102	構築物	304	建物	149	計	5,148	地域	種類	用途	減損損失 (千円)	山口県 下関市	土地	遊休資産	569	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,967</td> </tr> <tr> <td>動物</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,978</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 周南市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">3,358</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">533</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,892千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、都道府県基準地価もしくは固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	工具器具備品	231千円	機械装置	2,967	動物	1,768	車両運搬具	11	計	4,978	地域	種類	用途	減損損失 (千円)	山口県 周南市	土地	遊休資産	3,358	山口県 下関市	土地	遊休資産	533
工具器具備品	843千円																																										
機械装置	1,747																																										
動物	2,102																																										
構築物	304																																										
建物	149																																										
計	5,148																																										
地域	種類	用途	減損損失 (千円)																																								
山口県 下関市	土地	遊休資産	569																																								
工具器具備品	231千円																																										
機械装置	2,967																																										
動物	1,768																																										
車両運搬具	11																																										
計	4,978																																										
地域	種類	用途	減損損失 (千円)																																								
山口県 周南市	土地	遊休資産	3,358																																								
山口県 下関市	土地	遊休資産	533																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	28,852 千円
少数株主に係る包括利益	954
計	29,807
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,298 千円
計	2,298

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,179,000	-	-	4,179,000
合計	4,179,000	-	-	4,179,000
自己株式				
普通株式(注)	3,189	1,450	-	4,639
合計	3,189	1,450	-	4,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,450株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,351	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,523	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,179,000	-	-	4,179,000
合計	4,179,000	-	-	4,179,000
自己株式				
普通株式(注)	4,639	999	-	5,638
合計	4,639	999	-	5,638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加999株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,523	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,520	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>633,082千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファン ド</td> <td>20,419</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>653,502</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	633,082千円	マネー・マネージメント・ファン ド	20,419	現金及び現金同等物	653,502	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>833,499千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファン ド</td> <td>20,433</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>853,932</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに(有)篠目三谷を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>56,462</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>247,972</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>54,725</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>230,972</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>119,587</td> </tr> <tr> <td>過年度における株式 取得価額</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の 取得価額</td> <td>7,200</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金 及び現金同等物</td> <td>10,702</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更 に伴う子会社株式の取得 による収入</td> <td>3,502</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	833,499千円	マネー・マネージメント・ファン ド	20,433	現金及び現金同等物	853,932		(千円)	流動資産	56,462	固定資産	247,972	のれん	54,725	流動負債	230,972	固定負債	119,587	過年度における株式 取得価額	1,400	上記連結子会社株式の 取得価額	7,200	上記連結子会社の現金 及び現金同等物	10,702	差引：連結の範囲の変更 に伴う子会社株式の取得 による収入	3,502
現金及び預金勘定	633,082千円																																
マネー・マネージメント・ファン ド	20,419																																
現金及び現金同等物	653,502																																
現金及び預金勘定	833,499千円																																
マネー・マネージメント・ファン ド	20,433																																
現金及び現金同等物	853,932																																
	(千円)																																
流動資産	56,462																																
固定資産	247,972																																
のれん	54,725																																
流動負債	230,972																																
固定負債	119,587																																
過年度における株式 取得価額	1,400																																
上記連結子会社株式の 取得価額	7,200																																
上記連結子会社の現金 及び現金同等物	10,702																																
差引：連結の範囲の変更 に伴う子会社株式の取得 による収入	3,502																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 製造卸売事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,660</td> <td>3,583</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,185</td> <td>14,153</td> <td>4,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,845</td> <td>17,737</td> <td>4,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,405</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,215</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>224</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,660	3,583	76	機械装置及び運搬具	18,185	14,153	4,031	合計	21,845	17,737	4,107	1年内	2,698千円	1年超	1,706	合計	4,405	支払リース料	4,554千円	減価償却費相当額	4,215	支払利息相当額	224	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,185</td> <td>16,644</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,185</td> <td>16,644</td> <td>1,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,706</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,567</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	18,185	16,644	1,540	合計	16,185	16,644	1,540	1年内	1,706千円	1年超	-	合計	1,706	支払リース料	2,812千円	減価償却費相当額	2,567	支払利息相当額	113
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
建物及び構築物	3,660	3,583	76																																																		
機械装置及び運搬具	18,185	14,153	4,031																																																		
合計	21,845	17,737	4,107																																																		
1年内	2,698千円																																																				
1年超	1,706																																																				
合計	4,405																																																				
支払リース料	4,554千円																																																				
減価償却費相当額	4,215																																																				
支払利息相当額	224																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	18,185	16,644	1,540																																																		
合計	16,185	16,644	1,540																																																		
1年内	1,706千円																																																				
1年超	-																																																				
合計	1,706																																																				
支払リース料	2,812千円																																																				
減価償却費相当額	2,567																																																				
支払利息相当額	113																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先等に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。返済は最長で決算日後6年であり、長期借入金の一部について金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部等が各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち56.4%が大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	633,082	633,082	-
(2) 受取手形及び売掛金	439,942	439,942	-
(3) 有価証券	20,419	20,419	-
(4) 未収入金	182,511	182,511	-
(5) 投資有価証券	38,832	38,832	-
(6) 長期貸付金	147,481	141,040	6,441
資産計	1,462,269	1,455,828	6,441
(1) 支払手形及び買掛金	292,223	292,223	-
(2) 短期借入金	1,270,000	1,270,000	-
(3) リース債務(流動負債)	9,793	10,039	245
(4) 未払法人税等	11,402	11,402	-
(5) 長期借入金	242,789	239,965	2,823
(6) リース債務(固定負債)	4,791	4,703	87
負債計	1,831,000	1,828,334	2,665

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,350

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	631,265	-	-	-
受取手形及び売掛金	439,942	-	-	-
未収入金	182,511	-	-	-
長期貸付金	-	98,341	49,139	-
合計	1,253,718	98,341	49,139	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先等に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。また、一部の資金調達においては、金利スワップが組み込まれた複合金融商品であります。返済は最長で決算日後5年であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部等が各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち57.1%が大口顧客（生活協同組合連合会グリーンコープ連合、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	833,499	833,499	-
(2)受取手形及び売掛金	479,594	479,594	-
(3)有価証券	20,433	20,433	-
(4)未収入金	154,807	154,807	-
(5)投資有価証券	80,920	79,380	1,540
(6)長期貸付金	31,909	31,433	475
資産計	1,601,164	1,599,148	2,015
(1)支払手形及び買掛金	369,527	369,527	-
(2)短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3)リース債務(流動負債)	11,872	11,867	5
(4)未払法人税等	11,886	11,886	-
(5)長期借入金	397,717	399,279	1,562
(6)リース債務(固定負債)	54,256	54,521	265
負債計	2,145,260	2,147,082	1,821

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6)長期貸付金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒懸念先については、回収見込額等に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務(流動負債)、(5)長期借入金、(6)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定し、長期借入金の現在価値に含めて表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,060

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	830,769	-	-	-
受取手形及び売掛金	479,594	-	-	-
未収入金	154,807	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	-	50,000	-
長期貸付金	-	27,308	4,600	-
合計	1,465,171	27,308	54,600	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,832	29,231	9,600
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,832	29,231	9,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,419	20,419	-
	小計	20,419	20,419	-
合計		59,251	49,650	9,600

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	48,460	1,540
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	48,460	1,540
合計		50,000	48,460	1,540

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,470	23,641	1,828	
	(2) 債券 国債・地方債等	社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		小計	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	25,470	23,641	1,828	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,450	5,590	140	
	(2) 債券 国債・地方債等	社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		小計	-	-	-
	(3) その他	20,433	20,433	-	
	小計	25,883	26,023	140	
合計		51,353	49,664	1,688	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 22,060千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して処理する必要の無い複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融負債と区別せず一体として、発生主義による期間損益計算を行っております。

なお、当期におきましては、上記以外にヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社である(株)チキン食品では、上記のほかに日本食鳥鶏卵産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	7,799,602千円	9,601,664千円
年金財政計算上の給付債務の額	10,768,328千円	9,817,708千円
差引額	2,968,725千円	216,044千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.53% (自平成5年4月1日 至平成22年1月31日)

当連結会計年度 0.58% (自平成5年4月1日 至平成23年1月31日)

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	154,575	168,128
(1) 退職給付引当金(千円)	154,575	168,128

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	25,642	29,599
(1) 勤務費用(千円)	18,976	23,491
(2) 厚生年金基金拠出金(千円)	6,666	6,107

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(単位：千円)		(単位：千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有償支給未実現利益	1,753	有償支給未実現利益	2,110
たな卸資産評価損	10,630	たな卸資産評価損	9,518
固定資産除却損	3,219	固定資産除却損	3,219
有形固定資産評価減	1,706	有形固定資産評価減	1,629
賞与引当金	12,178	賞与引当金	8,085
未払事業税	1,282	未払事業税	1,171
退職給付引当金	62,448	退職給付引当金	67,924
役員退職慰労引当金	17,480	役員退職慰労引当金	18,532
連結会社間内部利益消去	3,103	連結会社間内部利益消去	5,523
繰越欠損金	67,436	繰越欠損金	42,881
減損損失	15,302	減損損失	15,049
投資有価証券評価損	3,397	投資有価証券評価損	3,397
未払金	2,818	未払金	2,963
その他	8,196	その他	9,719
繰延税金資産小計	210,955	繰延税金資産小計	191,726
評価性引当額	184,975	評価性引当額	166,245
繰延税金資産合計	25,980	繰延税金資産合計	25,480
繰延税金負債		繰延税金負債	
有形固定資産評価差額	17,969	有形固定資産評価差額	26,944
その他有価証券評価差額	3,878	その他有価証券評価差額	682
その他	8	その他	53
繰延税金負債合計	21,856	繰延税金負債合計	27,680
繰延税金資産の純額	4,124	繰延税金負債の純額	2,199
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
主要な項目別の内訳		主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7
住民税均等割	12.8	住民税均等割	18.7
のれん償却額	10.6	のれん償却額	21.2
評価性引当額の調整	25.3	過年度法人税等	8.2
その他	4.7	評価性引当額の調整	54.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	その他	0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (有)篠目三谷
事業の内容 産直畜産事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの鶏卵生産を継続的に安定させるため、子会社とすることで、生産と販売の運営を一体化させ、効率化によるコストの引き下げや品質の向上等を図るため。

(3) 企業結合日

平成22年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

(有)篠目三谷

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 14%
企業結合日に追加取得した議決権比率 72%
取得後の議決権比率 86%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が(有)篠目三谷の株式を取得し、同社議決権の過半数を保有することとなったため、当社が取得企業に、(有)篠目三谷が被取得企業に該当すると決定しました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年6月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	7,200千円
取得原価		7,200

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

54,725千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	56,462千円
固定資産	247,972
資産合計	304,434
流動負債	230,972
固定負債	119,587
負債合計	350,559

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	70,891千円
営業損失	1,823
経常損失	1,015
税金等調整前当期純損失	1,561
当期純損失	2,454
1株当たり当期純損失	0.59円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,677,718	638,661	4,316,379	-	4,316,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,111	4,535	118,646	(118,646)	-
計	3,791,829	643,196	4,435,026	(118,646)	4,316,379
営業費用	3,497,960	661,612	4,159,572	91,336	4,250,909
営業利益又は営業損失()	293,869	18,415	275,453	(209,983)	65,470
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	2,934,232	104,218	3,038,451	674,112	3,712,563
減価償却費	118,293	5,946	124,240	9,949	134,189
減損損失	-	-	-	569	569
資本的支出	81,498	2,059	83,558	3,130	86,688

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 青果 一般健康食品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,185千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、674,112千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であり、

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産直畜産事業」、「総合宅配事業」及び「牛乳製造卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産直畜産事業」は、主に産直型の生活協同組合や宅配会社向けに、鶏肉、豚肉、牛肉、食肉の加工品及び鶏卵の生産・販売をしております。「総合宅配事業」は、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売しております。「牛乳製造卸売事業」は、牛乳や乳製品の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は各セグメントにおける製造原価の状況を勘案し、双方協議に基づいて取引を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,542,996	625,983	115,201	4,284,181	32,197	4,316,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95,522	4,535	52,265	152,323	254,082	406,405
計	3,638,519	630,518	167,466	4,436,505	286,280	4,722,785
セグメント利益又は損失 ()	361,584	2,245	23,883	335,455	33,273	302,182
セグメント資産	2,613,791	101,394	289,739	3,004,926	33,569	3,038,495
その他の項目						
減価償却費	97,025	6,107	14,162	117,296	4,974	122,270
有形固定資産及び 固定資産の増加額	64,130	1,925	14,149	80,205	2,988	83,193

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を

含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,551,972	608,433	72,977	4,233,384	43,213	4,276,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,370	2,966	54,242	156,579	248,800	405,380
計	3,651,343	611,400	127,220	4,389,963	292,013	4,681,977
セグメント利益又は損失 ()	360,241	13,002	28,816	318,422	20,473	297,949
セグメント資産	2,709,019	102,172	262,141	3,073,334	34,629	3,107,963
その他の項目						
減価償却費	156,802	5,330	14,735	176,868	5,214	182,083
有形固定資産及び 固定資産の増加額	500,207	4,651	14,128	518,987	5,517	524,504

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を
含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,436,505	4,389,963
「その他」の区分の売上高	286,280	292,013
セグメント間取引消去	406,405	405,380
連結財務諸表の売上高	4,316,379	4,276,597

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	335,455	318,422
「その他」の区分の利益	33,273	20,473
のれんの償却額	13,861	16,025
全社費用（注）	222,851	231,630
連結財務諸表の営業利益	65,470	50,293

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,004,926	3,073,334
「その他」の区分の資産	33,569	34,629
全社資産（注）	674,067	939,086
連結財務諸表の資産合計	3,712,563	4,047,050

（注）全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	117,296	176,868	4,974	5,214	11,918	11,586	134,189	193,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,205	518,987	2,988	5,517	3,495	6,673	86,688	531,178

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに属さない本社の建物及び構築物等の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,551,972	608,433	72,977	43,213	4,276,597

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,469,655	産直畜産事業
生活クラブ事業連合 生活協同組合連合会	815,511	産直畜産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計				
減損損失	3,892	-	-	3,892	-	3,892	-	3,892

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計				
当期償却額	11,833	-	4,191	16,025	-	16,025	-	16,025
当期末残高	91,276	-	4,191	95,467	-	95,467	-	95,467

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 310円17銭	1株当たり純資産額 309円65銭
1株当たり当期純利益金額 6円36銭	1株当たり当期純利益金額 3円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	26,554	15,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,554	15,195
期中平均株式数(千株)	4,174	4,173

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成22年5月15日開催の取締役会において(有)篠目三谷の株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、同日付で出資持分譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>当社グループの鶏卵生産を継続的に安定させるため、子会社とすることにより、生産と販売の運営を一体化させ、効率化によるコストの引き下げ、品質の向上等を図ります。</p> <p>(2)株式取得の相手先の名称</p> <p>松村 嘉壽</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 (有)篠目三谷 主な事業内容 鶏卵の生産 規模 (平成22年3月期) 資本金 10,000千円 売上高 398,537千円</p> <p>(4)株式取得の時期</p> <p>平成22年5月31日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 144株 取得価額 7,200千円 取得後の持分比率 86%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,270,000	1,300,000	1.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	136,558	151,735	1.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,793	11,872	2.89	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	242,789	397,717	1.57	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,791	54,256	2.78	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,663,932	1,915,581	-	-

(注) 1. 平均利率を算定するにあたっては、期末の利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	142,809	131,893	89,828	33,187
リース債務	11,734	10,903	9,914	10,182

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,037,388	1,014,811	1,209,567	1,014,829
税金等調整前四半期純利益 金額(は損失)(千円)	10,509	19,470	44,120	16,280
四半期純利益金額(は損 失)(千円)	10,573	19,826	32,240	13,354
1株当たり四半期純利益金 額(は損失)(円)	2.53	4.75	7.72	3.19

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社の連結子会社である(株)チキン食品は、同社従業員が労災事故により死亡したことに関し、被害者の遺族から平成22年8月6日に損害賠償請求訴訟(福岡地方裁判所 事件番号 平成22年(ワ)第141号、請求額66,860千円)を提起され、現在係争中であります。なお、当社グループの見解における見積賠償額はすでに費用計上しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,449	709,224
売掛金	435,728	476,567
有価証券	20,419	20,433
商品及び製品	69,838	71,417
仕掛品	311,624	255,648
原材料及び貯蔵品	40,312	50,354
前払費用	3,880	4,742
短期貸付金	72,611	-
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	11,116	11,289
関係会社短期貸付金	15,830	179,656
未収入金	² 333,009	² 396,663
繰延税金資産	13,348	13,348
その他	12,074	9,050
貸倒引当金	840	759
流動資産合計	1,839,402	2,197,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,098,780	1,122,302
減価償却累計額	590,950	628,117
建物(純額)	¹ 507,830	¹ 494,184
構築物	250,131	250,803
減価償却累計額	168,131	178,272
構築物(純額)	82,000	72,530
機械及び装置	496,463	516,274
減価償却累計額	407,060	428,591
機械及び装置(純額)	89,402	87,682
車両運搬具	43,718	34,233
減価償却累計額	36,237	28,090
車両運搬具(純額)	7,481	6,143
工具、器具及び備品	112,735	110,518
減価償却累計額	93,301	95,870
工具、器具及び備品(純額)	19,434	14,648
動物	3,098	2,825
減価償却累計額	1,106	1,242
動物(純額)	1,992	1,583
土地	¹ 509,600	¹ 505,707
建設仮勘定	4,900	-
有形固定資産合計	1,222,642	1,182,480

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
商標権	105	90
ソフトウェア	16,008	14,884
その他	2,070	2,070
無形固定資産合計	18,185	17,046
投資その他の資産		
投資有価証券	58,132	102,930
関係会社株式	108,025	116,625
出資金	416	418
長期貸付金	119,465	4,850
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	27,801	23,308
関係会社長期貸付金	301,803	361,871
長期前払費用	553	1,688
その他	34,443	36,049
貸倒引当金	481	480
投資その他の資産合計	650,159	647,262
固定資産合計	1,890,988	1,846,789
資産合計	3,730,390	4,044,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 450,082	² 568,185
短期借入金	¹ 1,270,000	¹ 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	121,126	136,303
リース債務	9,793	2,143
未払金	57,389	57,726
未払費用	75,666	72,639
未払法人税等	7,394	7,280
未払消費税等	16,458	13,019
預り金	2,572	2,419
賞与引当金	27,946	17,614
その他	-	31
流動負債合計	2,038,429	2,177,363
固定負債		
長期借入金	187,375	357,735
リース債務	4,791	2,647
繰延税金負債	3,878	682
退職給付引当金	152,409	165,160
役員退職慰労引当金	43,268	45,872
固定負債合計	391,722	572,097
負債合計	2,430,152	2,749,461

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金	381,030	381,030
その他資本剰余金	173,511	173,511
資本剰余金合計	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,988	28,841
利益剰余金合計	28,988	28,841
自己株式	3,163	3,573
株主資本合計	1,294,516	1,293,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,722	1,006
評価・換算差額等合計	5,722	1,006
純資産合計	1,300,238	1,294,965
負債純資産合計	3,730,390	4,044,427

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,799,649	3,771,339
商品売上高	439,245	426,283
売上高合計	4,238,894	4,197,623
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	76,525	58,216
当期製品製造原価	4 3,038,729	4 3,062,822
合計	3,115,254	3,121,038
製品他勘定振替高	2 7,457	2 7,681
製品期末たな卸高	58,216	59,838
製品売上原価	1 3,049,580	1 3,053,519
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15,780	11,621
当期商品仕入高	314,805	303,672
合計	330,586	315,294
商品他勘定振替高	3 5,557	3 6,202
商品期末たな卸高	11,621	11,579
商品売上原価	1 313,407	1 297,512
売上原価合計	3,362,987	3,351,032
売上総利益	875,906	846,590
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,186	10,897
荷造運送費	206,894	192,928
役員報酬	23,880	18,303
給料及び手当	221,347	227,864
賞与	27,199	27,881
賞与引当金繰入額	12,396	7,730
退職給付引当金繰入額	8,935	12,509
役員退職慰労引当金繰入額	3,033	2,603
法定福利費	37,041	40,539
旅費及び交通費	22,612	21,968
支払手数料	9,927	14,636
賃借料	8,284	10,180
試験研究費	4 28,005	4 18,986
減価償却費	23,534	21,764
その他	184,498	187,293
販売費及び一般管理費合計	832,776	816,090
営業利益	43,130	30,500

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 9,824	5 10,421
受取配当金	5 6,802	1,214
保険解約返戻金	-	3,200
雑収入	1,478	3,560
営業外収益合計	18,104	18,396
営業外費用		
支払利息	26,831	27,014
雑損失	98	91
営業外費用合計	26,930	27,106
経常利益	34,304	21,790
特別利益		
貸倒引当金戻入額	346	15
特別利益合計	346	15
特別損失		
固定資産売却損	6 2,506	6 186
固定資産除却損	7 2,336	7 374
減損損失	8 569	8 3,892
特別損失合計	5,412	4,453
税引前当期純利益	29,237	17,352
法人税、住民税及び事業税	4,788	4,976
法人税等合計	4,788	4,976
当期純利益	24,448	12,375

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,516,116	48.6	1,537,957	51.1
労務費		455,941	14.6	453,580	15.1
経費		1,149,180	36.8	1,018,135	33.8
当期総製造費用		3,121,237	100.0	3,009,672	100.0
期首仕掛品たな卸高		232,214		311,624	
合計		3,353,452		3,321,296	
期末仕掛品たな卸高	3	311,624		255,648	
他勘定振替高		3,098		2,825	
当期製品製造原価		3,038,729		3,062,822	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>842,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>71,036</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>38,861</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>53,105</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>47,905</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>動物</td> <td>3,098千円</td> </tr> </table>	外注加工費	842,250千円	減価償却費	71,036	賃借料	38,861	運賃	53,105	水道光熱費	47,905	動物	3,098千円	<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>691,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>68,881</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>45,215</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>52,134</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>54,318</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>動物</td> <td>2,825千円</td> </tr> </table>	外注加工費	691,677千円	減価償却費	68,881	賃借料	45,215	運賃	52,134	水道光熱費	54,318	動物	2,825千円
外注加工費	842,250千円																								
減価償却費	71,036																								
賃借料	38,861																								
運賃	53,105																								
水道光熱費	47,905																								
動物	3,098千円																								
外注加工費	691,677千円																								
減価償却費	68,881																								
賃借料	45,215																								
運賃	52,134																								
水道光熱費	54,318																								
動物	2,825千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	714,150	714,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	381,030	381,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381,030	381,030
その他資本剰余金		
前期末残高	173,511	173,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	173,511	173,511
資本剰余金合計		
前期末残高	554,541	554,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
農業基金積立金		
前期末残高	60,000	-
当期変動額		
農業基金積立金の取崩	60,000	-
当期変動額合計	60,000	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	41,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	41,000	-
当期変動額合計	41,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	88,108	28,988
当期変動額		
農業基金積立金の取崩	60,000	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金の取崩	41,000	-
剰余金の配当	8,351	12,523
当期純利益	24,448	12,375
当期変動額合計	117,097	147
当期末残高	28,988	28,841
利益剰余金合計		
前期末残高	12,891	28,988
当期変動額		
剰余金の配当	8,351	12,523
当期純利益	24,448	12,375
当期変動額合計	16,097	147
当期末残高	28,988	28,841
自己株式		
前期末残高	2,525	3,163
当期変動額		
自己株式の取得	638	409
当期変動額合計	638	409
当期末残高	3,163	3,573
株主資本合計		
前期末残高	1,279,057	1,294,516
当期変動額		
剰余金の配当	8,351	12,523
当期純利益	24,448	12,375
自己株式の取得	638	409
当期変動額合計	15,458	556
当期末残高	1,294,516	1,293,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,423	5,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,298	4,715
当期変動額合計	2,298	4,715
当期末残高	5,722	1,006
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,423	5,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,298	4,715
当期変動額合計	2,298	4,715
当期末残高	5,722	1,006

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,282,481	1,300,238
当期変動額		
剰余金の配当	8,351	12,523
当期純利益	24,448	12,375
自己株式の取得	638	409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,298	4,715
当期変動額合計	17,757	5,272
当期末残高	1,300,238	1,294,965

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料（包装材料等を除く） 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	製品・仕掛品 同左 商品・原材料（包装材料等を除く） 同左 貯蔵品・その他原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～15年 機械装置 7～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「短期貸付金」は37,569千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高1,750千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">57,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,192</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">151,418千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">160,134</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記のとおり、関係会社の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%; text-align: center;">保証先</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">金額</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)チキン食品</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,274千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	57,671千円	土地	31,521	計	89,192	短期借入金	720,000千円	未収入金	151,418千円	買掛金	160,134	保証先	金額	内容	(株)チキン食品	68,274千円	借入債務	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,924千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,446</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">242,771千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">192,708</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記のとおり、関係会社の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%; text-align: center;">保証先</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">金額</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)チキン食品</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,842千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	75,924千円	土地	31,521	計	107,446	短期借入金	720,000千円	未収入金	242,771千円	買掛金	192,708	保証先	金額	内容	(株)チキン食品	52,842千円	借入債務
建物	57,671千円																																				
土地	31,521																																				
計	89,192																																				
短期借入金	720,000千円																																				
未収入金	151,418千円																																				
買掛金	160,134																																				
保証先	金額	内容																																			
(株)チキン食品	68,274千円	借入債務																																			
建物	75,924千円																																				
土地	31,521																																				
計	107,446																																				
短期借入金	720,000千円																																				
未収入金	242,771千円																																				
買掛金	192,708																																				
保証先	金額	内容																																			
(株)チキン食品	52,842千円	借入債務																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,457千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,457</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,444千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,557</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">31,387千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,316千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,435千円</td> </tr> <tr> <td>動物</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,506</td> </tr> </table>		8,204千円	販売費及び一般管理費	7,457千円	計	7,457	販売費及び一般管理費	5,444千円	製造経費	113	計	5,557		31,387千円	受取利息	5,316千円	受取配当金	6,000	建物	2,435千円	動物	71	計	2,506	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入益:)が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,681千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,681</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,954千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,202</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">30,441千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,488千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動物</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> </table>		191千円	販売費及び一般管理費	7,681千円	計	7,681	販売費及び一般管理費	5,954千円	製造経費	248	計	6,202		30,441千円	受取利息	8,488千円	動物	186千円
	8,204千円																																										
販売費及び一般管理費	7,457千円																																										
計	7,457																																										
販売費及び一般管理費	5,444千円																																										
製造経費	113																																										
計	5,557																																										
	31,387千円																																										
受取利息	5,316千円																																										
受取配当金	6,000																																										
建物	2,435千円																																										
動物	71																																										
計	2,506																																										
	191千円																																										
販売費及び一般管理費	7,681千円																																										
計	7,681																																										
販売費及び一般管理費	5,954千円																																										
製造経費	248																																										
計	6,202																																										
	30,441千円																																										
受取利息	8,488千円																																										
動物	186千円																																										

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
7. 固定資産除却損の内訳		7. 固定資産除却損の内訳	
構築物	304千円	車両運搬具	11
機械及び装置	1,211	機械及び装置	217
工具器具備品	820	工具器具備品	146
計	2,336	計	374
8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
地域	種類	用途	減損損失 (千円)
山口県 下関市	土地	遊休資産	569
当社は、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（569千円）として特別損失に計上しております。			
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算定しております。			
地域	種類	用途	減損損失 (千円)
山口県 周南市	土地	遊休資産	3,358
山口県 下関市	土地	遊休資産	533
当社は、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,892千円）として特別損失に計上しております。			
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、都道府県基準地価格もしくは固定資産税評価額に基づき算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	3,189	1,450		4,639
合計	3,189	1,450		4,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,450株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	4,639	999		5,638
合計	4,639	999		5,638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加999株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 製造卸売事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> <td style="text-align: right;">3,583</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> <td style="text-align: right;">3,583</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	3,660	3,583	76	合計	3,660	3,583	76	1年内	82千円	1年超	-	合計	82	支払リース料	996千円	減価償却費相当額	915	支払利息相当額	25	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	83千円	減価償却費相当額	76	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
構築物	3,660	3,583	76																												
合計	3,660	3,583	76																												
1年内	82千円																														
1年超	-																														
合計	82																														
支払リース料	996千円																														
減価償却費相当額	915																														
支払利息相当額	25																														
支払リース料	83千円																														
減価償却費相当額	76																														
支払利息相当額	0																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額108,025千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額116,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有償支給未実現利益	有償支給未実現利益
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
減損損失	減損損失
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
未払金	未払金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の調整	評価性引当額の調整
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	311円48銭	1株当たり純資産額	310円29銭
1株当たり当期純利益金額	5円85銭	1株当たり当期純利益金額	2円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	24,448	12,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,448	12,375
期中平均株式数(千株)	4,174	4,173

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成22年5月15日開催の取締役会において(有)篠目三谷の株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、同日付で出資持分譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>当社グループの鶏卵生産を継続的に安定させるため、子会社とすることにより、生産と販売の運営を一体化させ、効率化によるコストの引き下げ、品質の向上等を図ります。</p> <p>(2)株式取得の相手先の名称</p> <p>松村 嘉壽</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 (有)篠目三谷</p> <p>主な事業内容 鶏卵の生産</p> <p>規模(平成22年3月期)</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>売上高 398,537千円</p> <p>(4)株式取得の時期</p> <p>平成22年5月31日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 144株</p> <p>取得価額 7,200千円</p> <p>取得後の持分比率 86%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	30,000	23,100
		(株)西京銀行	15,000	15,000
		らでいっしゅぼーや(株)	10,000	5,450
		(株)大地を守る会	300	4,110
		ぐりーん ネットわーく ジャパン(株)	26	2,600
		(株)イズミ	2,000	2,370
		(株)匠集団そら	6	300
		小計	57,332	52,930
		計	57,332	52,930

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	(株)山口フィナンシャルグループ第3 回期限前償還条項付無担保社債(劣 後特約付)	50,000	50,000
		小計	50,000	50,000
		計	50,000	50,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネジメント・ファンド(2 銘柄)	20,433	20,433
		小計	20,433	20,433
		計	20,433	20,433

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
建物	1,098,780	23,521	-	1,122,302	628,117	37,167	494,184
構築物	250,131	671	-	250,803	178,272	10,141	72,530
機械及び装置	496,463	23,596	3,784	516,274	428,591	25,099	87,682
車輛運搬具	43,718	3,919	13,404	34,233	28,090	2,743	6,143
工具、器具及び備品	112,735	3,207	5,424	110,518	95,870	7,847	14,648
動物	3,098	2,825	3,098	2,825	1,242	2,956	1,583
土地	509,600	-	3,892	505,707	-	-	505,707
建設仮勘定	4,900	-	4,900	-	-	-	-
有形固定資産計	2,519,429	57,741	34,505 (3,892)	2,542,665	1,360,184	85,954	1,182,480
無形固定資産							
商標権	151	-	-	151	60	15	90
ソフトウェア	33,841	4,652	1,491	37,002	22,117	5,776	14,884
その他	2,070	-	-	2,070	-	-	2,070
無形固定資産計	36,063	4,652	1,491	39,224	22,177	5,791	17,046
長期前払費用	2,382	1,695	1,558	2,519	830	560	1,688

(注) 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,321	442	233	290	1,240
賞与引当金	27,946	17,614	27,946	-	17,614
役員退職慰労引当金	43,268	2,603	-	-	45,872

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、122千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、167千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,080
銀行預金	
当座預金	152,979
普通預金	464,638
定期預金	89,027
別段預金	498
小計	707,144
合計	709,224

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	170,761
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	102,977
(株)大地を守る会	28,358
らでいっしゅぼーや(株)	22,901
(株)チキン食品	9,919
その他	141,648
合計	476,567

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
435,728	4,407,504	4,366,665	476,567	90.2	37.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
一般食品等	11,579
小計	11,579
製品	
食肉	32,076
加工食品	20,801
鶏卵	6,959
小計	59,838
合計	71,417

4) 仕掛品

品目	金額(千円)
食肉	249,862
加工食品	4,772
鶏卵	1,013
合計	255,648

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
食肉	23,463
加工食品	17,448
鶏卵	3,668
小計	44,580
貯蔵品	
荷造用品	2,630
防疫対策用品	1,016
その他	2,127
小計	5,774
合計	50,354

6) 未収入金

相手先	金額(千円)
外注先	395,861
その他	801
合計	396,663

7) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(有)菊川農場	99,720
(有)篠目三谷	93,820
(有)あきかわ牛乳	80,000
(有)むつみ牧場	59,581
(株)チキン食品	25,000
(株)ゆめファーム	3,750
合計	361,871

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	155,390
(株)チキン食品	127,958
(有)安真木ファーム	54,248
伊藤忠飼料(株)	48,120
(有)篠目三谷	37,839
その他	144,628
合計	568,185

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)山口銀行	720,000	運転資金	平成24年3月2日	土地・建物
(株)みずほ銀行	150,000	運転資金	平成24年1月27日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000	運転資金	平成23年9月20日	-
(株)三井住友銀行	100,000	運転資金	平成22年10月31日	-
(株)西京銀行	100,000	運転資金	平成23年12月26日	-
萩山口信用金庫	80,000	運転資金	平成23年12月1日	-
山口県信用農業協同組合連合会	50,000	運転資金	平成23年7月29日	-
合計	1,300,000	-	-	-

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)山口銀行	154,473	運転資金	平成27年7月30日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	120,022	運転資金	平成27年11月30日	-
(株)みずほ銀行	49,900	運転資金	平成26年8月31日	-
伊藤忠飼料(株)	33,340	運転資金	平成27年7月30日	-
合計	357,735	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.akikwabokuen.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,500円相当の当社商品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日中国財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日中国財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月30日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社秋川牧園の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社秋川牧園が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社秋川牧園の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社秋川牧園が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。